

平成28年度

決算説明資料

平成29年10月4日

子ども青少年局

目 次

	頁
1 留守家庭児童育成会の指導室の状況	1
2 地域子育て支援拠点等の概要及び実施状況	2
3 ひとり親家庭自立支援の主な新規・拡充事項	4
4 子ども・若者総合相談センターの相談状況の推移	5
5 少年補導の体制及び補導人数の推移	6
6 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成実績の推移	7
7 福祉特別乗車券 I Cカード化の状況	8
8 本市における子育て世代包括支援センターの取り組み	9
9 産後ケアモデル事業の利用実績等	10
10 特定不妊治療費助成事業の制度改正内容及び実績の推移	12
11 エリア支援保育所事業の内容	14
12 保育所、認定こども園及び地域型保育事業のか所数の推移	15
13 特別保育事業実績の推移	16
14 保育士確保の主な取り組みの内容及び実績	17
15 保育士確保支援事業の決算額の内訳	18
16 公立保育所の社会福祉法人への移管の状況	19
17 中川区における賃貸型保育所整備の経緯、原因分析と対応	20
18 青少年交流プラザの利用率の推移	22
19 主な子どもの貧困対策	24

1 留守家庭児童育成会の指導室の状況

(1) 面積の状況

(単位：か所)

区 分	児童1人当たり 1.65㎡以上	児童1人当たり 1.65㎡未満	計
専用室	60	67	127
民家等	24	17	41
計	84	84	168

注：平成28年4月1日現在

(2) 専用室の建替実績

(単位：か所)

区 分	年次建替	早期建替	計
建替実績	4	1	5

2 地域子育て支援拠点等の概要及び実施状況

(1) 概要

区分	地域子育て支援拠点	保育所等地域子育て支援センター	つどいの広場
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て親子の交流の場の提供及び交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（月1回以上） ・地域及び関係機関との協力、連携 		
開設日	週5日以上		週3日以上
開設時間	1日5時間以上		
開設場所	概ね35㎡以上の広さ		概ね10組の親子が一度に利用できる広さ (目安は概ね35㎡以上)
運営団体	法人格を有する団体による運営（委託）	公立又は民間保育所等による運営	団体による運営（補助）
利用料	無料 (材料費等の実費相当額については利用者負担)		徴収できる
職員配置	子育ての知識・経験を有する専任のスタッフを最低2名配置し、そのうち1名は子育て支援員研修を修了した者		子育て支援に関して意欲・経験のあるアドバイザー1名以上及びボランティアスタッフ等

(2) 実施状況

区 分	地域子育て 支援拠点	保育所等地域 子育て支援 センター	つどいの広場	計
実施か所数	か所 14	か所 57	か所 17	か所 88
延 利 用 者 数	人 35,347	人 267,073	人 76,403	人 378,823
1日あたり 利 用 者 数	人 18.0	人 18.0	人 15.9	人 17.5
1か所あたり 年 間 助 成 額	千円 4,562	千円 4,200	千円 2,160	—

注1：実施か所数は、平成29年3月31日現在

注2：地域子育て支援拠点の1か所あたり年間助成額は、事業開始初年度の開設準備費（上限金額は600千円）を含まない委託料の上限金額

注3：保育所等地域子育て支援センターの1か所あたり年間助成額は、民間保育所等への補助金の上限金額

注4：つどいの広場の1か所あたり年間助成額は、補助金の上限金額

3 ひとり親家庭自立支援の主な新規・拡充事項

区 分	当初予算額	見 込 み	決 算 額	実 績
	円		円	
ひとり親家庭等生活支援事業	57,083,000	生活援助 196世帯 子育て支援 5世帯	22,312,800	生活援助 92世帯 子育て支援 3世帯
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	132,489,000	支給人数 138人 〔うち新規 53人〕	84,384,500	支給人数 113人 〔うち新規 34人〕
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助	36,050,000	団体補助 1件 〔当初予算における見込み 入学準備金 53件 就職準備金 34件 平成30年度分までの見込み 入学準備金 159件 就職準備金 151件〕	118,100,000	〔貸付実施団体による平成28年度中の貸付決定件数 入学準備金 2件 就職準備金 0件〕
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	2,898,000	支給件数 36件	1,398,076	支給件数 24件
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	750,000	受講終了時給付金 5件 合格時給付金 5件	40,000	受講終了時給付金 1件 合格時給付金 0件

注：ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助は、予算編成後に国庫補助金の交付要件として平成30年度分までの一括交付とされたため、増額分を予算流用により対応

4 子ども・若者総合相談センターの相談状況の推移

(1) 相談内容

(単位：人)

区 分	27年度	28年度
ひきこもり	73	77
不登校	60	77
就 労	44	63
発 達 障 害	31	43
親 子 関 係	26	29
人 間 関 係	29	28
そ の 他	83	90
計	346	407

(2) 相談・活動件数

(単位：件)

区 分	27年度	28年度
面接相談件数	2,066	3,101
うち訪問相談件数	675	951
電 話 件 数	1,806	1,569
メ ー ル 件 数	296	439

注：電話及びメール件数は、面接相談後に相談者に対応した件数を計上

5 少年補導の体制及び補導人数の推移

区 分	2 7 年 度	2 8 年 度	(参 考) 2 4 年 度
担 当 部 署	青 少 年 家 庭 課		少 年 セ ン タ ー
指 導 員	人 3	人 3	人 12
補 導 人 数	人 3, 271	人 4, 264	人 16, 092

6 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成実績の推移

区 分		2 7 年 度	2 8 年 度
補 聴 器 購 入		2 8 件	3 5 件
内 訳	両 耳	1 6 件	1 7 件
	片 耳	1 2 件	1 8 件
イヤーマールド 交 換		1 8 件	1 8 件
決 算 額		1, 9 3 4, 0 9 2 円	2, 1 0 5, 5 5 5 円

7 福祉特別乗車券 I Cカード化の状況

区 分	内 容
対 象 者	児童養護施設等入所児童
発 行 枚 数	757 枚
I Cカード化以前 の 利 用 者 の 声	入所児童が市営交通機関を利用する際に、他児童と異なる磁気カードを利用することにより、恥ずかしい思いをしていた。

注：発行枚数については、平成28年度末枚数

8 本市における子育て世代包括支援センターの取り組み

(1) 取り組み状況

区 分	内 容	窓 口
子 育 て 総 合 相 談 窓 口	子育てに悩む親や家族が気軽に安心して相談できる窓口を開設 相談内容に応じ、専門機関との連携を図り子育て家庭への支援を実施	保健所
妊 娠 ・ 出 産 期 サポーターの活動	母子健康手帳交付時の妊婦面接や、産休に入る頃の妊婦へ電話等による支援を実施する他、出産後1か月頃に産後の母子保健や子育て支援に関する案内が記載されたリーフレットの郵送を実施	
地 区 担 当 保 健 師 による継続的支援	妊産婦や乳幼児の健康状態や発育の状況、養育環境などに不安があり、継続的な支援が必要な家庭に対し、定期的な訪問や電話連絡などの支援を実施	

(2) 子育て世代包括支援センターに関連する主な事業

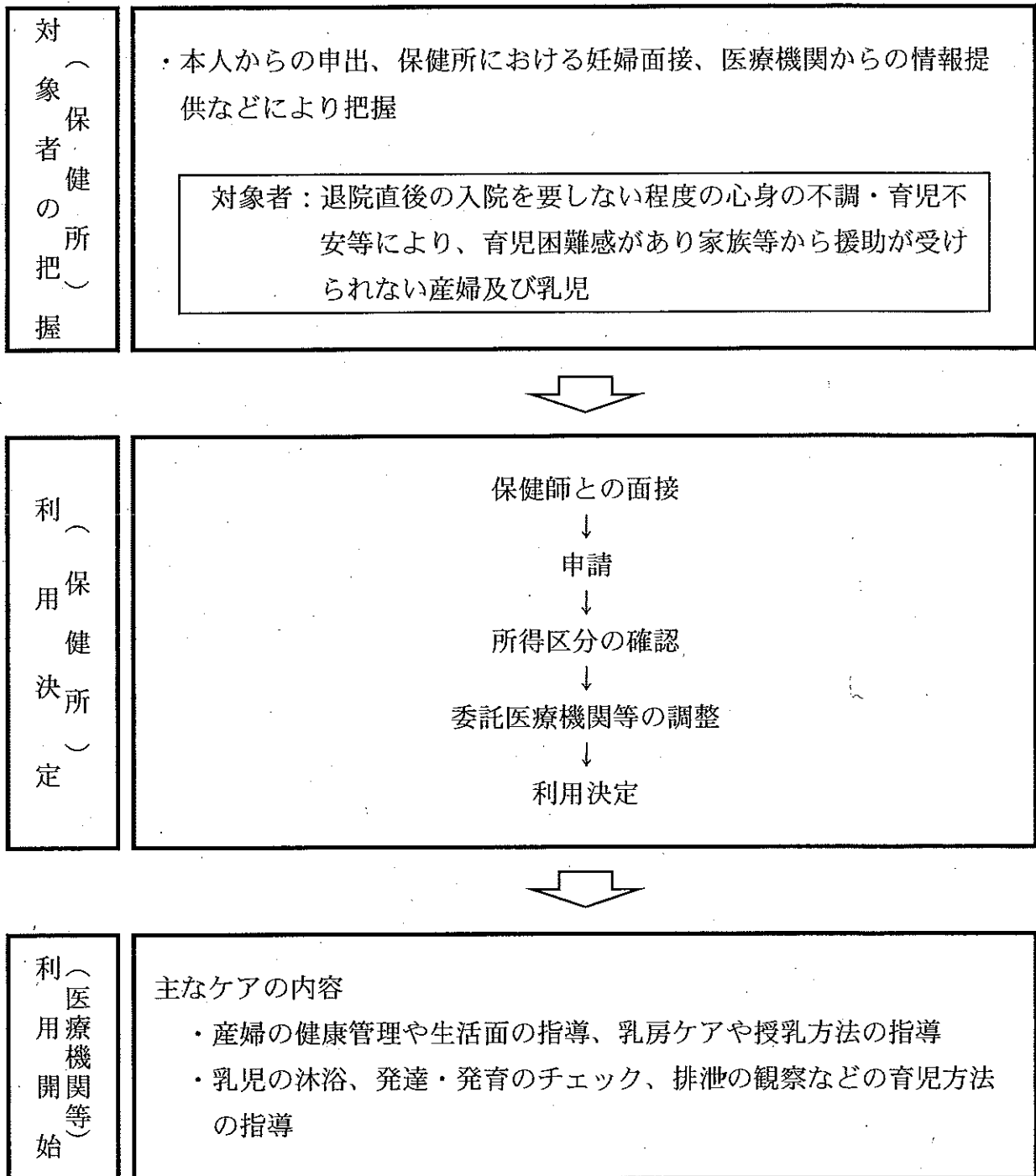
区 分	内 容	窓 口
なごや妊娠SOS	思いがけない妊娠で悩んでいる又は不安に思っている方に、助産師が電話・メールによる相談を実施 必要に応じ子育て総合相談窓口などを紹介	名古屋市医師会 に委託
特 定 妊 婦 訪 問 支 援 事 業	精神的不安や養育上の問題など虐待のハイリスク要因を抱え、特に支援が必要と認められる妊産婦に対し、助産師の継続的な家庭訪問による支援を実施	社会福祉事務所
産 前 ・ 産 後 ヘルプ事業	妊娠中や出産後の体調不良などのため、家事、育児が困難で、昼間に支援が得られない方に、ヘルパーを派遣し支援を実施	社会福祉事務所
産 後 ケ ア モデル事業	育児困難感があり、家族等からの援助が得られない産婦及び乳児に対し、助産所、医療機関における宿泊又は日帰りによる支援を実施	保健所
子 育 て サ ロ ン	初妊婦及び第1子の乳児を子育て中の親を対象に、地域の親子が集う交流の場を開設し、地域で親同士が支えあいながら子育てができるよう支援を実施	保健所

9 産後ケアモデル事業の利用実績等

(1) 利用実績

区 分	利用実組数	利用日数	委 託 料
	組	日	円
宿泊型	18	132	3,165,000
日帰り型	2	3	49,500
計	20	135	3,214,500

(2) 利用までの流れ



(3) 課 題

- ・支援を必要とする方への制度周知
- ・事業実施による効果の検証

1 0 特定不妊治療費助成事業の制度改正内容及び実績の推移

(1) 制度改正の内容

区 分	2 7 年 度	2 8 年 度
対象年齢	制限なし	治療開始時の妻の年齢が43歳未満
通 算 助成期間	5年	限度なし
年 間 助成回数	2回まで (初年度は3回まで)	限度なし
通 算 助成回数	10回まで	6回まで (初回治療開始時の妻の年齢が40歳以上43歳未満の場合、3回まで)
助成金額	<ul style="list-style-type: none"> ・15万円/回 ただし、以前に凍結した胚を解凍して実施した胚移植及び採卵したが卵が得られない等のため中止した場合 7万5千円/回 【平成28年3月から拡充】 ・初回治療の場合（7万5千円/回の治療内容を除く） 30万円/回 ・男性不妊治療実施の場合（以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した場合を除く） 15万円/回 	

注：平成26年度及び平成27年度に治療開始の40歳未満の方は、平成28年度以降の制度を適用

(2) 事業実績

区 分	2 7 年 度	2 8 年 度
助成件数	3, 7 1 0 件	3, 3 3 0 件
助成金額	4 8 3, 0 8 8, 3 7 2 円	5 6 3, 5 1 7, 9 7 4 円
妊娠件数	1, 1 8 9 件	1, 2 2 6 件
妊娠割合	3 2. 0 %	3 6. 8 %

1 1 エリア支援保育所事業の内容

区 分		事 業 内 容
保 育 の 質 の 向 上	保育の質の向上のための企画調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育のスキル向上に関する研修の開催 ・ 地域の他の保育所等との園児同士の交流 ・ 地域の他の保育所等との職員同士の交流
	公立・民間保育所等におけるセーフティネット機能確保のための働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援のスキル向上に関する研修の開催 ・ 専門職による民間保育所等からの個別相談の実施
地 域 の 子 育 て 家 庭 へ の 支 援	身近な場所での当事者目線に立った支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て家庭の交流会や子育て講座の開催 ・ 子育てサロン等への職員派遣 ・ 関係機関との連携による要支援家庭への訪問 ・ 専門職による子育て家庭からの個別相談の実施
	関係機関とのネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援に関する会議への参加 ・ 幼稚園、保育所、小学校と連携した子育てフォーラム等の開催

12 保育所、認定こども園及び地域型保育事業のか所数の推移

(各年度4月1日現在)

区 分		27年度	28年度
		か所	か所
保 育 所		368 (9)	377 (19)
内 訳	公 立	115 (-)	111 (-)
	民 間	253 (9)	266 (19)
私 認 定 こ ど も 立 園		29 (0)	40 (0)
地 域 型 保 育 事 業		110 (42)	127 (53)
内 訳	小 規 模 保 育 事 業	85 (42)	102 (53)
	家 庭 的 保 育 事 業	24 (0)	22 (0)
	事 業 所 内 保 育 事 業	1 (0)	3 (0)
計		507 (51)	544 (72)

注：()内は、営利法人が設置するか所数を再掲

1.3 特別保育事業実績の推移

区 分	27年度		28年度	
	実施か所数	実 績	実施か所数	実 績
	か所	人	か所	人
延長保育事業	332	421,364	355	408,588
一時保育事業 〔リフレッシュ〕 〔預かり除く〕	43	52,178	52	55,416
夜間保育事業	4	87	4	98
病児・病後児 デイケア事業	16	13,455	18	14,911
休日保育事業	16	7,612	16	8,250
保育所等地域 子育て支援 センター事業	58	238,692	57	267,073
産休あけ・育休 あけ保育所等 入所予約事業	96	508	98	514

注1：夜間保育事業の実績は各年度3月1日時点

注2：保育所等地域子育て支援センター事業の実績は参加者数

注3：産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業の実績は入所予約により入所した実績

1 4 保育士確保の主な取り組みの内容及び実績

区 分	内 容	実 績
保育補助者雇上支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士の負担を軽減し労働環境を改善するため、保育士資格を持たない保育補助者の雇上げに必要な費用を施設に貸し付けるもの ・ 保育補助者が保育士資格を取得した場合に、施設の返済を免除することにより、新たな保育士の確保を促進するもの 	11施設
保育士宿舍借上げ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士の確保や離職防止を図るため、施設の設置者が保育士用の宿舍を借上げた場合にかかる費用に対して補助を行うもの 	44戸

15 保育士確保支援事業の決算額の内訳

(単位：円)

区 分	決 算 額
保育補助者雇上支援事業	199,173,000
保育所等における業務効率化推進事業	182,712,057
広 報 ・ 啓 発	498,960
計	382,384,017

1.6 公立保育所の社会福祉法人への移管の状況

(1) 社会福祉法人へ移管をした公立保育所

移管年度	所在区	保育所名	移 管 先 社 会 福 祉 法 人	法人が市内で運営する 認可保育所の認可年月日
28年度	千種	振 甫	桂 福 祉 会	平成24年5月31日
	中村	御 田	多加良浦学園	昭和29年9月 3日
	南	南・氷室	道 徳 福 祉 会	昭和23年4月 1日
	名東	にじが丘	C A I	平成18年7月 1日

(2) 引継ぎ共同保育を行った公立保育所

移管年度	所在区	保育所名	引継ぎを行った 社 会 福 祉 法 人	法人が市内で運営する 認可保育所の認可年月日
29年度	千種	北千種	みのりの会	平成16年3月31日
	瑞穂	東 栄	新 瑞 福 祉 会	昭和47年1月20日
	中川	畑 田	大 幸 福 祉 会	昭和53年4月 1日

(3) 移管先法人を選定した公立保育所

移管年度	所在区	保育所名	選 定 さ れ た 社 会 福 祉 法 人	法人が市内で運営する 認可保育所の認可年月日
30年度	北	味 鏡	やすらぎの郷	平成25年3月31日
	中村	二ツ橋	熱 田 福 祉 会	昭和53年4月 1日
	名東	梅 森 坂	フジ福祉会	昭和56年4月 1日
	天白	島田第二	天 白 福 祉 会	昭和48年4月 1日

注：認可年月日については、法人が市内で複数の保育所を運営している場合、最も古くから運営している保育所の認可年月日を、また保育所から幼保連携型認定こども園へ移行をしている場合、移行前の保育所の認可年月日を記載

1.7 中川区における賃貸型保育所整備の経緯、原因分析と対応

(1) 経緯

平成28年 5月19日	「平成28年度賃貸物件を活用した保育所（本園）を整備・運営する法人の公募」の整備対象地域公表
6月 8日	公募開始（公募要項公表）
7月 1日	運営法人が応募
7月25日	公募評価委員ヒアリング
8月17日	選定結果を運営法人へ通知
9月 4日	運営法人主催の地域住民への説明会（第1回）
9月18日	運営法人主催の地域住民への説明会（第2回）
9月25日	運営法人主催の地域住民への説明会（第3回）
9月28日	運営法人が理事会で選定辞退を決定 (辞退理由) 地域の方の十分なお理解が得られず、現段階で着工に至っていないことにより、予定通りの開園が困難になったため

(2) 原因分析と対応

原因	対応
地域への説明の時間が足りない	<ul style="list-style-type: none">・ 公募開始時期を早める・ 整備対象地域の公表を通年化
応募前の近隣説明の内容と範囲が明示されていなかった	<ul style="list-style-type: none">・ 説明すべき事項を明示・ 「近隣住民」の明確化
応募前の近隣説明が努力義務となっていた	<ul style="list-style-type: none">・ 応募前の近隣住民に対する説明の方法を示し義務化

18 青少年交流プラザの利用率の推移

(1) 本館

(単位：%)

区 分	27年度	28年度
活動室等	70.7	70.8

(2) 分館（青少年宿泊センター）

(単位：%)

区 分	27年度	28年度
宿泊室	37.5	38.5
活動室等	41.4	40.4

(3) 分館（青少年宿泊センター）の月別利用率

(単位：%)

区 分	2 7 年 度		2 8 年 度	
	宿 泊 室	活 動 室 等	宿 泊 室	活 動 室 等
4 月	31.5	37.3	36.3	36.9
5 月	29.9	30.7	31.5	40.5
6 月	28.5	39.3	23.8	34.9
7 月	43.0	42.4	44.3	36.3
8 月	73.1	56.9	73.8	50.1
9 月	43.3	44.5	43.2	41.6
10 月	26.2	45.6	21.0	42.7
11 月	28.9	48.6	32.2	43.6
12 月	27.2	34.3	28.3	30.9
1 月	26.4	35.2	30.8	43.6
2 月	29.0	37.7	39.2	40.7
3 月	53.8	41.9	49.0	41.8

19 主な子どもの貧困対策

区 分	決 算 額	内 容
児童扶養手当の支給	<p style="text-align: right;">円</p> <p style="text-align: center;">8,062,157,140</p>	<p>ひとり親家庭の児童に対する福祉増進のための手当</p> <p>第1子 月9,910～42,000円 →月9,990～42,330円</p> <p>第2子加算額 月5,000円 →月5,000～10,000円 (平成28年8月分～)</p> <p>第3子以降加算額 月3,000円 →月3,000～6,000円 (平成28年8月分～)</p>
ひとり親家庭応援専門員の活動	<p style="text-align: center;">12,396,393</p>	<p>ひとり親家庭に対し、家庭訪問等により相談支援を行う嘱託職員を区役所に配置 4人</p>
中学生の学習支援事業	<p style="text-align: center;">81,265,487</p>	<p>ひとり親家庭の中学生に対する学習支援事業を拡充するとともに、生活保護世帯等の中学生に対する学習支援事業と一体的に実施 20→36か所 対象 中1～中2→中1～中3</p>
ひとり親家庭の子どもの居場所づくりモデル事業	<p style="text-align: center;">2,254,564</p>	<p>ひとり親家庭の子どもが気軽に立ち寄ることができる居場所をつくる事業をモデル実施 2か所</p>
ひとり親家庭等生活支援事業	<p style="text-align: center;">22,312,800</p>	<p>日常生活に援助が必要なひとり親家庭に対し、家庭生活支援員を派遣 生活援助の利用要件を拡大 子育て支援を新たに実施</p>

区 分	決 算 額	内 容
ひとり親家庭高等職業訓練促進 給付金	円 84,384,500	就職に有利な資格の取得を促進するため、養成訓練の受講期間に生活費の負担軽減のための給付金を支給 支給期間 2→3年 対象資格 2年以上修学→1年以上修学 利用要件 一定条件下での通信制を追加
ひとり親家庭高等職業訓練促進 資金貸付事業補助	118,100,000	ひとり親家庭の親が高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学する場合の入学準備金・就職準備金貸付事業に対して補助
ひとり親家庭自立支援教育訓練 給付金	1,398,076	安定した就労に結びつくと認められ、事前に指定を受けた講座をひとり親家庭の親が受講するための給付金を支給 支給割合 2→6割 支給上限額 10→20万円
高等学校卒業程度認定試験合格 支援事業	40,000	ひとり親家庭の親及び子どもの高等学校卒業程度認定試験に向けた講座受講費用の一部を補助
施設入所児童の自立支援事業	19,907,242	民間児童養護施設への自立支援担当職員の配置に係る経費を補助 3人 自立援助ホームへの心理担当非常勤職員の配置に係る経費を補助 1人
母子父子寡婦福祉資金貸付金	985,184,991	高等学校、大学等の修学資金の貸付限度額を引上げ

